

参加表明書

令和6年 月 日

江戸川区長 殿

業務名 江戸川区立小松川小学校・平井東小学校統合校改築工事基本設計及び実施設計業務委託

上記業務のプロポーザルに関して、関係書類を添えて参加表明書を提出します。
なお、提出書類は、当該実施要項の参加資格を満足するものであり、記載事項は事実と相違ないことを誓約します。

(提出者)

住 所

会 社 名
(名 称)

代表者氏名
(代表理事氏名)

印

【連絡先】

担 当 者
所 属
電 話 番 号
E-mailアドレス

受付印	整理番号
年 月 日	

事務局記入用

参加表明書 (設計企業共同体用)

令和6年 月 日

江戸川区長 殿

業務名 江戸川区立小松川小学校・平井東小学校統合校改築工事基本設計及び実施設計業務委託

上記業務のプロポーザルに関して、関係書類を添えて参加表明書を提出します。
なお、提出書類は、当該実施要項の参加資格を満足するものであり、記載事項は事実と相違ないことを誓約します。

(提出者)

設計共同企業体名 _____ 設計共同企業体

代表者 住 所
会 社 名
代表者氏名 印

構成員 住 所
会 社 名
代表者氏名 印

構成員 住 所
会 社 名
代表者氏名 印

【連絡先】
担当者氏名：
所 属：
E-mailアドレス：

受付印	整理番号
年 月 日	

事務局記入用

(様式C)

委任状

令和6年 月 日

江戸川区長 殿

(設計共同企業体の名称)

構成員

住所

会社名

代表者氏名

印

下記の者を代理人と定め、1に掲げる業務に関して、2に掲げる権限を委任します。

1. 委託業務名 江戸川区立小松川小学校・平井東小学校統合校改築工事基本設計及び実施設計業務委託

2. 委任事項
ア. 共同企業体の組織及び協定締結について
イ. 見積り及び契約締結に関すること
ウ. 支払い金及び請求について
エ. 設計プロポーザルの提案について

記

(代理人)

(設計共同企業体の名称)

代表者

住所

会社名

印

〇〇設計共同企業体協定書

(目的)

第1条 当企業体は、次の事業を共同連帯して営むことを目的とする。

(1) 江戸川区発注に係る江戸川区立小松川小学校・平井東小学校統合校改築工事基本設計及び実施設計業務委託(以下「設計業務」という。)の受託

(2) 前号に附帯する事業

(名称)

第2条 当企業体は、設計共同企業体(以下「企業体」という。)と称する。

(事務所の所在地)

第3条 当企業体は、事務所を 市 町 番地に置く。

(成立の時期及び解散の時期)

第4条 当企業体は、年 月 日に成立し、第1条に規定する設計業務に係る委託契約の履行後3ヶ月を経過するまでの間は、解散することができない。

2 設計業務を受託することができなかつたときは、当企業体は、前項の規定にかかわらず設計業務に係る委託契約が締結された日に解散するものとする。

(構成員の住所及び名称)

第5条 当企業体の構成員は、次のとおりとする。

県 市 町 番地

設計事務所

県 市 町 番地

設計事務所

県 市 町 番地

設計事務所

(代表者の名称)

第6条 当企業体は、設計事務所を代表者とする。

(代表者の権限)

第7条 当企業体の代表者は、設計業務の履行に関し、当企業体を代表してその権限を行うことを名義上明らかにした上で、発注者及び監督官庁等と折衝する権限並びに請負代金(前払金及び部分払金を含む。)の請求、受領及び当企業体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

(構成員の出資の割合等)

第8条 当企業体の構成員の出資の割合は、次のとおりとする。ただし、当該業務工事について発注者と契約内容の変更増減があつても、構成員の出資の割合は変わらないものとする。

設計事務所 %

設計事務所 %

2 金銭以外のものによる出資については、時価を斟酌の上、構成員が協議して評価する。

(運営委員会)

第9条 当企業体は、構成員全員をもって運営委員会を設け、組織及び編成並びに設計業務の履行の基本に関する事項、資金管理方法、その他の当企業体の運営に関する基本的かつ重要な事項について協議の上決定し、設計業務の完了に当たるものとする。

(構成員の責任)

第10条 各構成員は、設計業務の委託契約の履行及びその他設計業務の実施に伴い当企業体が負担する債務の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

(取引金融機関)

第11条 当企業体の取引金融機関は、銀行(支店)とし、共同企業体の名称を冠した別口預金口座によって取引するものとする。

(決算)

第12条 当企業体は、当該設計業務が完了したとき決算するものとする。

(利益金の配当の割合)

第13条 決算の結果利益金を生じた場合には、第8条に規定する出資の割合により構成員に利益金を配当するものとする。

(欠損金の負担の割合)

第14条 決算の結果欠損金を生じた場合には、第8条に規定する出資の割合により構成員が欠損金を負担するものとする。

(権利義務の譲渡の制限)

第15条 本協定書に基づく権利義務は他人に譲渡することはできない。

(業務途中における構成員の脱退に対する措置)

第16条 構成員は、発注者及び構成員全員の承認がなければ、当企業体が設計業務を完了する日までは脱退することができない。

2 構成員のうち業務途中において前項の規定により脱退した者がある場合においては、残存構成員が共同連帯して設計業務を完了する。

3 第1項の規定により構成員のうち脱退した者があるときは、残存構成員の出資の割合は脱退構成員が脱退前に有していたところの出資の割合を、残存構成員が有している出資の割合により分割し、これを第8条に規定する出資の割合に加えた割合とする。

4 脱退した構成員の出資金の返還は、決算の際行うものとする。ただし、決算の結果欠損金を生じた場合には、脱退した構成員の出資金から構成員が脱退しなかった場合に負担すべき金額を控除した金額を返還するものとする。

5 決算の結果利益金を生じた場合において、脱退構成員には利益金の配当は行わない。

(構成員の除名)

第16条の2 当企業体は、構成員のうちいずれかが、業務途中において重要な義務の不履行その他の除名し得る正当な事由を生じた場合においては、他の構成員全員及び発注者の承認により当該構成員を除名することができるものとする。

2 前項の場合において、除名した構成員に対してその旨を通知しなければならない。

3 第1項の規定により構成員が除名された場合においては、前条第2項から第5項までを準用するものとする。

(業務途中における構成員の破産又は解散に対する処置)

第17条 構成員のうちいずれかが業務途中において破産又は解散した場合においては、第16条第2項から第5項までを準用するものとする。

第17条の2 代表者が脱退し、若しくは除名された場合又は代表者としての責務を果たせなくなった場合においては、従前の代表者に代えて、他の構成員全員及び発注者の承認により残存構成員のうちいずれかを代表者とすることができるものとする。

(解散後の契約不適合担保責任)

第18条 当企業体が解散した後においても、当該業務につき契約不適合があったときは、各構成員は共同連帯してその責めに任ずるものとする。

(協定書に定めのない事項)

第19条 この協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

設計事務所ほか1社は、上記のとおり 設計共同企業体協定を締結したので、その証拠としてこの協定書2通を作成し、各通に構成員が記名押印し、各自所持するものとする。

年 月 日

設計事務所
代表取締役 印

設計事務所
代表取締役 印

設計事務所
代表取締役 印

事務所の技術職員・資格者					
分野	資格・担当		人数	人数計	合計
建 築	一級建築士	意匠	人	意匠 0	人
		構造	人		
		積算	人	積算 0	人
		小計	0		
	その他	意匠	人	意匠 0	人
		構造	人		
		積算	人	積算 0	人
		小計	0		
電気設備	建築設備士・技術士		人	設計	人
	設備一級建築士、一級建築士			積算	人
	その他		人	小計	0
機械設備	建築設備士・技術士		人	設計	人
	設備一級建築士、一級建築士			積算	人
	その他		人	小計	0
その他(土木・造園等の技術職員)					0 人
上に記載の一級建築士のうち、3名の氏名及び登録番号(本件業務に従事を想定しているものを記載)			氏 名	登録番号	3人
備考 1.複数の分野を担当する職員については最も専門とする分野に記入すること。 2.複数の資格を有する職員についてはいずれか一つの資格の保持者として取り扱う。 3.設計共同企業体で応募する場合は、合算した技術職員・資格者数を記入すること。 4.協力事務所の人数は記入せず、様式4に記入すること。					

事務所の業務実績等

(過去10年間に完了した同種及び類似の日本国内における業務実績。 それぞれ3件以内)

業務名	発注者	受注形態	施設の概要			業務完了年月	工事監理実績の有無
			用途	構造・規模 面積	完成年月 (又は予定)		
(同種)				m ²	年 月	年 月	有 無
(同種)				m ²	年 月	年 月	有 無
(同種)				m ²	年 月	年 月	有 無
(類似)				m ²	年 月	年 月	有 無
(類似)				m ²	年 月	年 月	有 無
(類似)				m ²	年 月	年 月	有 無

備考 1.同種業務とは、小学校、中学校(公立、私立を問わない)の新築、増改築の設計または監理業務とする。

(ただし、設計とは基本・実施設計の両方を含むもののみ対象とする)

2.類似業務とは、国又は地方公共団体が発注した同種以外の建築物の新築、増改築の設計または監理業務とする。

(ただし、設計とは基本・実施設計の両方を含むもののみ対象とする)

3.1.2.の工事区分は新築、増改築とし、大規模の修繕、大規模の模様替えは含まれない。

4.構造・規模は、構造種別・地上階数/地下階数を記述すること。(例:RC-5/1)

5.受注形態の欄には、単独、JVまたは協力(協力事務所としての参画)の別を記入すること。

6.協力の場合は発注者欄に、元請事務所名を()書きで記入すること。

7.官公需適格組合及び設計共同企業体で応募する場合は、業務名の前に業務を行なった組合員または構成員の企業名を記入すること。

8.現在業務中(履行中)のものは、実績に含めない。

9.業務完了年月の欄には、設計業務のみの場合には設計完了日を、監理業務及び設計・監理業務の場合には、監理業務完了日を記入すること。

(様式3-1)

総括責任者・主任技術者の業務実績 (過去10年間に完了した日本国内における業務実績。 各担当4件以内)						
分 担 氏名 年令	実績経験年数 資格(登録番号)	業務実績				主な業務内容
		施設名称	構造・規模 面積	業務完了年月	立場	
総括責任者 氏名	経験年数 年	()	m ²	年 月		
	・一級建築士 ()	()	m ²	年 月		
	・その他 ()	()	m ²	年 月		
	年令 才	()	m ²	年 月		
意匠担当 主任技術者 氏名	経験年数 年	()	m ²	年 月		
	・一級建築士 ()	()	m ²	年 月		
	・その他 ()	()	m ²	年 月		
	年令 才	()	m ²	年 月		
構造担当 主任技術者 氏名	経験年数 年	()	m ²	年 月		
	・一級建築士 ()	()	m ²	年 月		
	・技術士 ()	()	m ²	年 月		
	年令 才	()	m ²	年 月		
備考	1.同種・類似業務実績の施設名称には、(同種)、(類似)、(その他)を付記すること。 2.立場とは、その業務における役割分担を言い、総括責任者(総括)、 担当主任技術者(主任)、担当技術者(担当)の別を記入すること。 3.官公需適格組合及び設計共同企業体で応募する場合、もしくは主任技術者が協力事務所に所属 する場合は、氏名欄に所属事務所名も併せて記入すること。 4.業務実績とは基本・実施設計の両方を含むもののみ対象とする。					

総括責任者・主任技術者の業務実績 (過去10年間に完了した日本国内における業務実績。各担当4件以内)						
分 担 氏名 年令	実績経験年数 資格(登録番号)	業務実績				主な業務内容
		施設名称	構造・規模 面積	業務完了年月	立場	
機械設備担当 主任技術者 氏名	経験年数 年	()		年		
			m ²	月		
	・一級建築士 ()	()		年		
			m ²	月		
年令 才	・その他 ()	()		年		
			m ²	月		
電気設備担当 主任技術者 氏名	経験年数 年	()		年		
			m ²	月		
	・一級建築士 ()	()		年		
			m ²	月		
年令 才	・その他 ()	()		年		
			m ²	月		
積算担当 主任技術者 氏名	経験年数 年	()		年		
			m ²	月		
	・一級建築士 ()	()		年		
			m ²	月		
年令 才	・技術士 ()	()		年		
			m ²	月		
年令 才	・その他 ()	()		年		
			m ²	月		
備考	1.同種・類似業務実績の施設名称には、(同種)、(類似)、(その他)を付記すること。 2.立場とは、その業務における役割分担を言い、総括責任者(総括)、 担当主任技術者(主任)、担当技術者(担当)の別を記入すること。 3.官公需適格組合及び設計共同企業体で応募する場合、もしくは主任技術者が協力事務所に所属 する場合は、氏名欄に所属事務所名も併せて記入すること。 4.業務実績とは基本・実施設計の両方を含むもののみ対象とする。					

協力事務所

様式3に記載する主任技術者が協力事務所に所属する場合に記入すること。業務実績は協力事務所としての実績とする。

会社名		
所在地		
代表者名		
業務実績	同種	
	類似	
本業務に関わる担当予定者数		
協力を受ける内容		

会社名		
所在地		
代表者名		
業務実績	同種	
	類似	
本業務に関わる担当予定者数		
協力を受ける内容		

会社名		
所在地		
代表者名		
業務実績	同種	
	類似	
本業務に関わる担当予定者数		
協力を受ける内容		

会社名		
所在地		
代表者名		
業務実績	同種	
	類似	
本業務に関わる担当予定者数		
協力を受ける内容		

総括責任者の業務実績

総括責任者の業務実績に掲げた業務について、写真、パース、図等を用いて簡潔に記載すること。
A4判1枚に記載すること。

業務名 :

意匠担当主任技術者の業務実績

意匠担当主任技術者の業務実績に掲げた業務について、写真、パース、図等を用いて簡潔に記載すること。

A4判1枚に記載すること。

業務名 :

(様式7)

令和6年 月 日

江戸川区長 殿

住 所

会 社 名

代 表 者 氏 名

担 当 者 名

電 話 番 号

E-mail アドレ ス

質 問 書

業務名 江戸川区立小松川小学校・平井東小学校統合校改築工事基本設計及び実施設計業務委託

上記設計のプロポーザルについて、次の項目を質問いたします。

No	資料名	頁 / 様式	質 問 事 項

注意事項

- 1 行が不足する場合は、適宜追加すること。
- 2 本書は、資料名ごとにまとめて、各資料の該当箇所の順に並べて表記すること。
- 3 質問書はEメールにより提出すること。質問書はエクセル版で作成し、エクセル版の添付ファイルとして送信すること。

技術提案書

令和6年 月 日

江戸川区長 殿

業務名 江戸川区立小松川小学校・平井東小学校統合校改築工事基本設計及び実施設計業務委託

上記業務のプロポーザルについての技術提案書を提出いたします。

(提出者)

住 所

会 社 名
(名 称)

代表者氏名
(代表理事氏名)

印

【連絡先】

担 当 者
所 属
電 話 番 号
E-mailアドレス

受付印	整理番号
年 月 日	

事務局記入用

技術提案書 (設計企業共同体用)

令和6年 月 日

江戸川区長 殿

業務名 江戸川区立小松川小学校・平井東小学校統合校改築工事基本設計及び実施設計業務委託

上記業務のプロポーザルについての技術提案書を提出いたします。

(提出者)

設計共同企業体名 _____ 設計共同企業体

代表者 住 所
会 社 名
代表者氏名 印

構成員 住 所
会 社 名
代表者氏名 印

構成員 住 所
会 社 名
代表者氏名 印

【連絡先】
担当者氏名：
所 属 ：
E-mailアドレス：

受付印	整理番号
年 月 日	

事務局記入用

業務の実施方針

実施方針は、本件業務、提案事項及び監理業務を実施するにあたっての取組方針、体制(協力事務所がある場合はその体制を含む。)、特に配慮すべき事項などについて簡潔に記載すること。

テーマ別課題

1) 項目 ~ についての具体的提案

2) 本件における敷地利用と教室等の空間構成の提案

提案は基本的な考え方を簡潔に記載すること。文章を補完するための図、イラスト、簡易な外観イメージ図の使用は認める。なお、提案する建築物の想定延べ面積・高さ、体育可能なグラウンド想定面積、トラック・直線路サイズを記載すること。

見 積 書

江戸川区長 殿

業務名：江戸川区立小松川小学校・平井東小学校統合校改築工事基本設計及び実施設計業務委託

会社名：

代表者名：

住 所：

電話番号：

E-mailアドレス：

担当者：

1. 基本設計業務の見積額

基本設計業務料（消費税抜）	円
消費税相当額	0 円
基本設計業務料（消費税込）	0 円

2. 実施設計業務の見積額

実施設計業務料（消費税抜）	円
消費税相当額	0 円
実施設計業務料（消費税込）	0 円

3. 総額（基本設計業務及び実施設計業務）の見積額

基本設計業務料（消費税込）	0 円
実施設計業務料（消費税込）	0 円
総 額（消費税込）	0 円

4. 工事監理業務の見積額

工事監理業務料（消費税抜）	円
消費税相当額	0 円
工事監理業務料（消費税込）	0 円